

平成21年度北九州市予算案

未来創造元年予算

～ 厳しい経済財政状況の中、新たな目標へのスタート～



平成21年2月
北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
平成21年度予算案の5つのポイント	
1 「北九州市基本構想」、「北九州市基本計画」の着実な推進	2
2 環境モデル都市の推進	3
3 中心市街地活性化の推進	3
4 迅速・的確な緊急経済・雇用対策の実施	4
5 「北九州市経営プラン」に基づく収支改善の取組み	5
平成21年度予算案の概要	
1 予算案の規模等	6
2 主な歳入・歳出項目	7
(1) 歳入	
ア 市税	7
イ 地方交付税等	8
ウ 市債	9
(2) 歳出	
ア 義務的経費	11
イ 投資的経費	14
ウ その他	15
基本構想、基本計画を推進する主な事業	
1 人を育てる ～子育て・教育日本一と創造性あふれる人材の輩出	18
2 きずなを結ぶ ～健康で安全・安心な暮らしの実現	20
3 暮らしを彩る ～快適な生活空間の創出と文化・スポーツの振興	22
4 いきいきと働く ～競争力のある産業振興と豊かな雇用創出	24
5 街を支える ～都市基盤の強化と国際物流拠点の形成	26
6 環境を未来に引き継ぐ ～市民・企業・行政が共につくる 「世界の環境首都」	28
7 アジアの中で成長する ～アジア諸都市との交流・協力と 広域連携	30

はじめに

未来創造元年予算

～ 厳しい経済財政状況の中、新たな目標へのスタート～

平成21年度予算は、本市の新しいまちづくりのビジョンである「北九州市基本構想」及び「北九州市基本計画」(愛称:「元気発進!北九州」プラン)の策定後、初年度の予算となります。

そこで、本構想の目標である「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」の実現を目指し、基本計画を積極的に推進するための予算編成を行いました。

また、平成20年度、本市は国から2つの選定を受けました。その1つが「環境モデル都市」の選定であり、これによって、全国に「北九州市は環境先進都市である」ということを力強く発信することができました。

もう一つは、小倉地区と黒崎地区の中心市街地活性化基本計画の認定です。1つの都市で複数の地区が認定されるのは、全国初であり、今後のまちづくりに大きな弾みになると考えています。

平成21年度予算案は、こうした、今後の本市発展の原動力となる「環境モデル都市」や中心市街地活性化を積極的に推進するための事業費を計上しました。

一方、世界的な経済情勢の急速な悪化により、本市も極めて厳しい経済財政状況に直面しています。

財政面では、平成21年度、公債費や扶助費といった義務的経費が増大する中、市税収入は大幅な落ち込みが見込まれます。このため、平成20年12月に策定した「北九州市経営プラン」に基づき、収支改善に取り組み、財政規律の維持に努めます。

他方、経済対策としては、平成21年度予算の前倒しを含め、緊急に実施すべき経済・雇用対策を平成20年度2月補正予算案に計上することとしました。

これによって、平成20年度の12月と2月の補正予算及び平成21年度予算が連動する、いわゆる15ヶ月予算として、必要な事業量を確保するとともに、切れ目のない経済・雇用対策を実施してまいります。

あわせて、平成21年度は、松本清張生誕100年記念事業、北九州港開港120周年記念事業のほか門司港レトロ列車の運行開始などのにぎわいづくりについても積極的に取り組んでまいります。

平成21年度予算は、厳しい経済財政状況の中、新たな目標に向かってスタートする予算です。市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

平成21年度予算案の5つのポイント

1 「北九州市基本構想」、「北九州市基本計画」の着実な推進

平成21年度は、本市の新しいまちづくりのビジョンである「北九州市基本構想」、「北九州市基本計画」(愛称:「元気発進!北九州」プラン)の策定後、初年度の予算となります。

基本構想の目標である「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」の実現を目指し、基本計画を積極的に推進するための予算編成を行いました。

主な事業

中学校完全給食の実施(9億37百万円)他に債務負担1,294百万円

食育を推進する観点から、中学校において従来のミルク給食を変更し、主食・副食も併せて提供する「完全給食」を実施します。

(平成21年度は11校で実施)

妊婦健診の公費助成を大幅に拡充(拡充額4億72百万円)

妊娠・出産における経済的負担を軽減するため、妊婦健診における公費助成を大幅に拡充します。(20年度5回 21年度14回)

学力アップの推進(1億3百万円)

退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤講師として配置するとともに、児童生徒の学力及び教員の授業力向上のための施策を推進します。

放課後児童クラブの全児童化の推進(16億33百万円)

児童の健全育成の充実を図るため、放課後児童クラブの対象を希望する全ての児童に拡大する、いわゆる全児童化のための施設整備等に取り組みます。

(22年度までの3ヵ年事業)

黒崎副都心にホール、図書館を整備(38百万円)他に債務負担10,909百万円

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」の施設整備を行います。

平成21年度は、PFI事業による民間事業者の募集、選定等を行い、事業化に向けた取組みを推進します。

主要施設概要

- ・ホール ... 大ホール800席 中ホール300席、練習場など
- ・図書館 ... 施設規模:約3,500㎡ 蔵書数:約30万冊
- ・広場・緑地など

中小企業融資を大幅に増加(625億30百万円)

中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化を支援するため、前年度当初予算より179億円増額し、十分な貸付枠を確保します。

- ・緊急経営安定資金 H20:12億円 H21:257億円
- ・(新)環境・エネルギー対策資金 H20:0 H21:20億円

2 環境モデル都市の推進

平成20年7月に国から選定を受けた「環境モデル都市」の取組みを推進するとともに、地域経済の活性化を図ります。

138事業、33億円の取組みを行います。(一部、20年度2月補正への前倒し分を含む)

主な取組み

- ・(仮称)紫川エコリバー整備事業【環境局】 100百万円
- ・太陽光発電等への補助金交付事業【環境局】 28百万円
- ・次世代エネルギーパーク構想推進事業【環境局】 12百万円
(他に債務負担20百万円)
- ・市営住宅CO₂削減対策モデル事業【建築都市局】 1百万円
(他に債務負担16百万円)
- ・陸上電力供給施設整備事業【港湾空港局】 25百万円

3 中心市街地活性化の推進

平成20年7月に国から認定された小倉と黒崎の中心市街地活性化基本計画の取組みを推進し、まちのにぎわいの創出と中心市街地の活性化を図ります。

85事業、119億円の取組みを行います。(一部、20年度2月補正への前倒し分を含む)

主な取組み

- ・小倉駅北口西地区の交通アクセス環境整備事業【建築都市局】 225百万円
- ・(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業【企画文化局】 50百万円
- ・中心市街地共同住宅供給事業【建築都市局】 40百万円
- ・黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業
【企画文化局 建築都市局 教育委員会】 38百万円
(他に債務負担10,909百万円)
- ・黒崎中心市街地賑わい再生事業【産業経済局】 8百万円

4 迅速・的確な緊急経済・雇用対策の実施

100年に1度の暴風雨といわれる経済情勢の中で、北九州市緊急経済・雇用対策本部での議論を踏まえ、平成20年度12月及び2月補正予算と連動した、いわゆる15ヶ月予算として、1,652億円の事業に取り組み、迅速・的確な緊急経済・雇用対策を実施します。

主な取組み

中小企業への支援【合計額643億円】

世界的な金融危機の影響を受け、資金繰りの悪化が予想される中小企業への支援に取り組みます。

主な取組み

- | | |
|-----------------------|------------|
| ・中小企業融資の拡充(20年度12月補正) | 1,000 百万円 |
| ・建設業総合対策事業(20年度2月補正) | 27 百万円 |
| ・中小企業融資の拡充 | 62,530 百万円 |

公共事業等の追加的な実施(20年度12月補正、2月補正分)【合計額100億円】

国の補正予算に適切に対応するとともに、市の単独事業を加え、切れ目なく公共事業等を実施します。

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ・国の1次補正に呼応した公共事業の追加(20年度12月補正) | 3,852 百万円 |
| ・緊急実需対策【市単独】(20年度12月補正) | 500 百万円 |
| ・国の2次補正に呼応した公共事業の追加(20年度2月補正) | 3,990 百万円 |
| ・地域活性化・生活対策臨時交付金事業(20年度2月補正) | 672 百万円 |
| ・地元中小企業対策等【市単独】(20年度2月補正) | 992 百万円 |

消費拡大・にぎわいの創出【合計額170億円】

主な取組み

- | | |
|----------------------|------------|
| ・定額給付金(20年度2月補正) | 15,930 百万円 |
| ・子育て応援特別手当(20年度2月補正) | 616 百万円 |

雇用対策【合計額4億円】

国の交付金を活用した緊急雇用や就業支援などに取り組みます。

主な取組み

- | | |
|--|---------|
| ・緊急雇用創出事業(20年度2月補正) | 198 百万円 |
| ・(仮称)西部地区就業支援センターの開設(20年度2月補正) | 40 百万円 |
| ・(仮称)ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会 | 5 百万円 |
| ・北九州市障害者就労支援センター事業 | 22 百万円 |
| ・若年者就業促進事業(一部20年度2月補正) | 67 百万円 |
| ・再就職トータルサポート事業 | 27 百万円 |
| ・求職者を対象とした就職活動を強化するためのスキルアップ研修事業(20年度2月補正) | 16 百万円 |

5 「北九州市経営プラン」に基づく収支改善の取組み

市税収入の大幅な落ち込みが見込まれるなど、極めて厳しい財政状況を踏まえ、「北九州市経営プラン」に基づく収支改善に取り組み、平成 21 年度は、以下のとおり 102 億円の収支改善に取り組みます。

その結果、収支不足を補てんするための財源調整用基金の取崩しは、203 億円に抑制しました。これは、平成 20 年度の当初予算の 291 億円と比べ 88 億円少ない額となっています。

歳入（3,543 百万円）

（効果額は一般会計・一般財源ベース）

市税収入等の確保 【540 百万円】

市税及び国民健康保険料等の税外債権について、「北九州市債権回収対策本部」において設定した目標収入率を目指し、収入率の向上に取り組みます。

未利用資産の処分・活用 【1,149 百万円】

未利用市有地について、積極的に売却を進めます。

国県補助金等の活用・確保 【879 百万円】

国が新設した「地方道路整備臨時貸付金（無利子貸付金）」を活用するなど、国県補助金等を確保します。

広告収入その他の収入の確保 【975 百万円】

門司港レトロ観光列車にネーミングライツを導入するほか、競輪、競艇特別会計等の剰余金を活用し、一般会計の負担軽減を図ります。

歳出（6,700 百万円）

職員数の削減 【1,633 百万円】

平成 25 年度の職員 8,000 人体制を目指し、職員数の削減に取り組みます。平成 21 年度は常勤職員（一般会計）188 人を削減します。

事務事業の見直し 【3,395 百万円】

裁量的経費を見直し、経費の削減を図るとともに、指定管理者制度や管理代行制度を推進します。

また、国際物流特区企業集積特別助成金の分割交付により、財政負担を平準化します。

投資的経費の抑制 【1,421 百万円】

公債費の抑制等の観点から、投資的経費の市債と一般財源の合計額を対前年度比 7.3% 削減します。

一般会計と企業会計の負担区分のあり方の見直し 【251 百万円】

一般会計と下水道事業会計との間の負担区分の見直しを行い、一般会計繰出金を縮減します。

平成 21 年度予算案の概要

1 予算案の規模等

平成 21 年度予算案の規模は、一般会計 5,172 億円、普通特別会計 5,435 億円、企業会計 1,262 億円となり、総額では 1 兆 1,869 億円となっています。

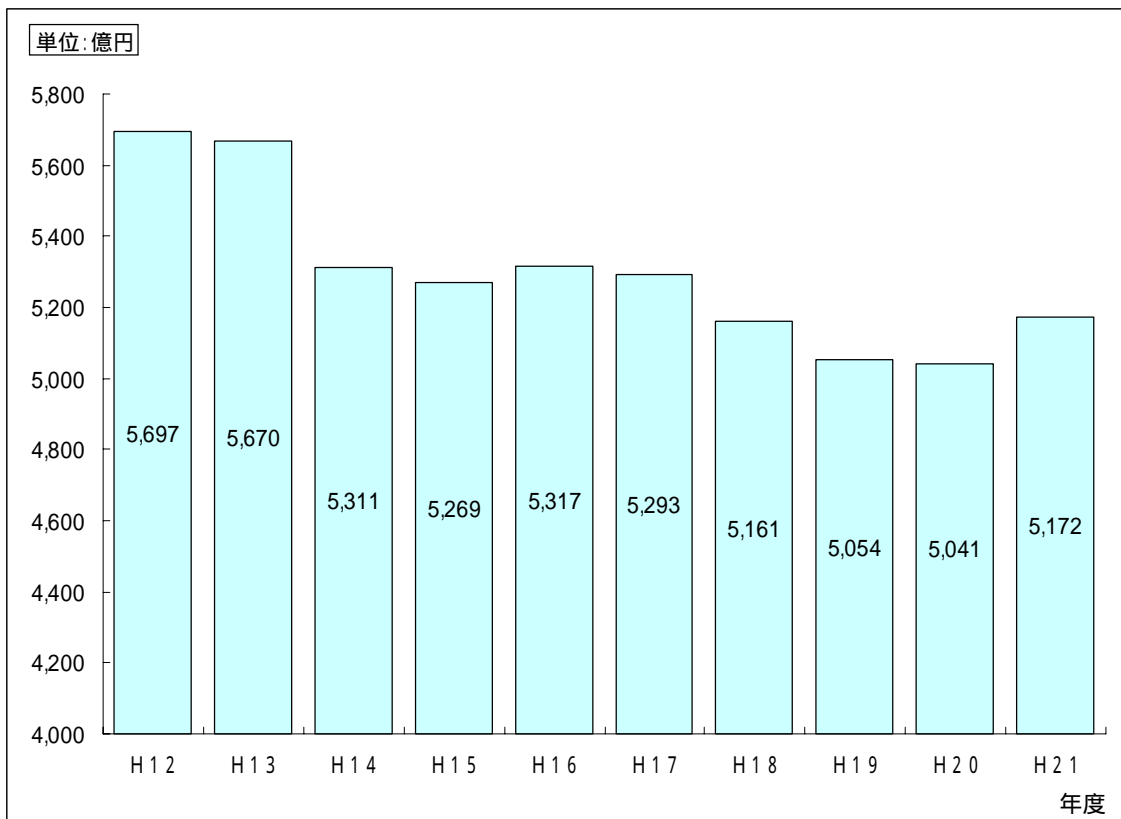
- 一般会計予算案の規模は、中小企業融資資金貸付金の増加等により、前年度に比べ、131 億円の増、率にして 2.6% の増となり、平成 16 年度以来 5 年ぶりの増額です。

《全会計の予算規模》

(単位:百万円、%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	差 引 (H21 - H20)	
			金 額	伸 率
一般会計	517,236	504,144	13,092	2.6
普通特別会計	543,439	546,295	2,856	0.5
企業会計	126,187	132,946	6,759	5.1
合 計	1,186,862	1,183,385	3,477	0.3

《一般会計の予算規模の推移》



2 主な歳入・歳出項目

(1) 歳入 ア 市税

市税は、1,623億円(対前年度比73億円の減、4.3%)

平成21年度の市税収入は、景気後退の影響による法人市民税の大幅な減収が見込まれることに加え、地価の下落や評価替えにより固定資産税の減少が見込まれることなどから、前年度に比べ73億円(4.3%)と大幅に減少する見込みとなっています。

税目別では次のとおりとなっています。

個人市民税は、住宅借入金特別控除による影響額の縮小等により、対前年度比1億円増の473億円(+0.3%)

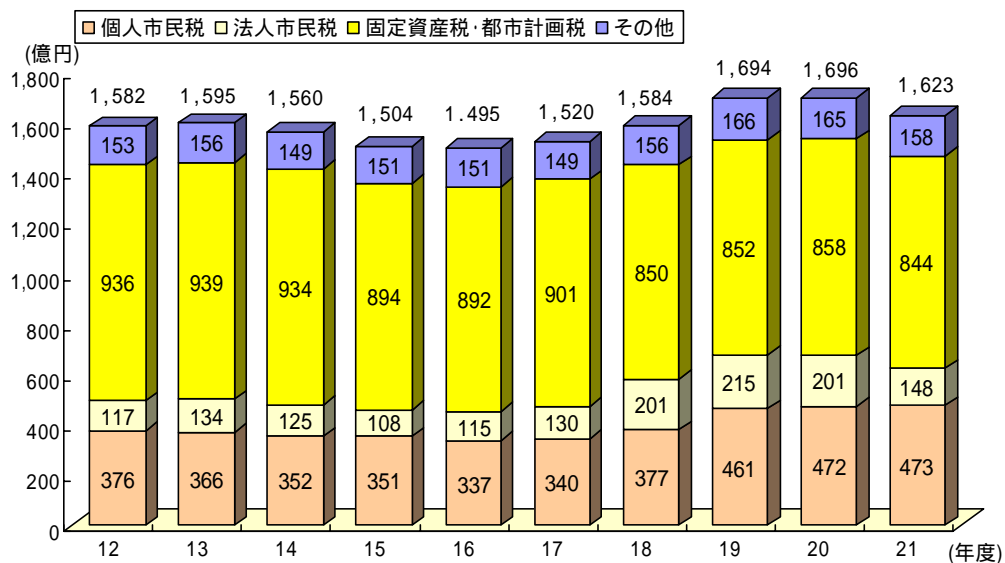
法人市民税は、景気後退の影響による企業収益の悪化により、対前年度比54億円減の148億円(-26.7%)

固定資産税・都市計画税は、土地分が、地価の下落や評価替え等により13億円の減、家屋分は、新增築の増(14億円増)の一方、評価替え等による減(16億円)等により6億円の減、償却資産分は、設備投資の増加により5億円の増。

全体として、対前年度比14億円減の844億円(-1.6%)

環境未来税は、産業廃棄物の搬入量の減少により、対前年度比5億円減の11億円(-30.8%)

《市税の推移(当初予算ベース)》

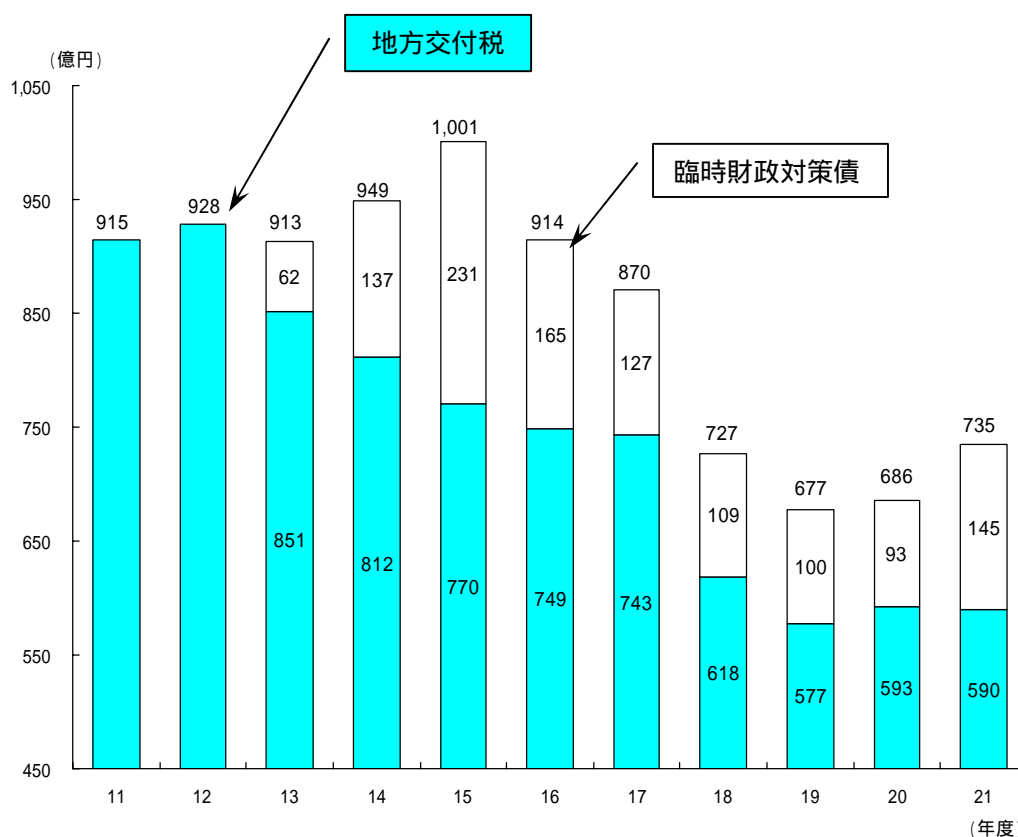


イ 地方交付税等（地方交付税 + 臨時財政対策債）

地方交付税等は、735億円（対20年度当初予算比111億円の増、+17.8%）

地方交付税は590億円で前年度に比べ60億円の増、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は145億円で前年度に比べ51億円の増、地方交付税等の合計では111億円の増（+17.8%）となっています（ただし、平成20年度の地方交付税等の決算見込額と比べた場合の増額は49億円になります。）

《地方交付税等の推移》



* 平成11～19年度は決算、平成20年度は決算見込、21年度は予算案

臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

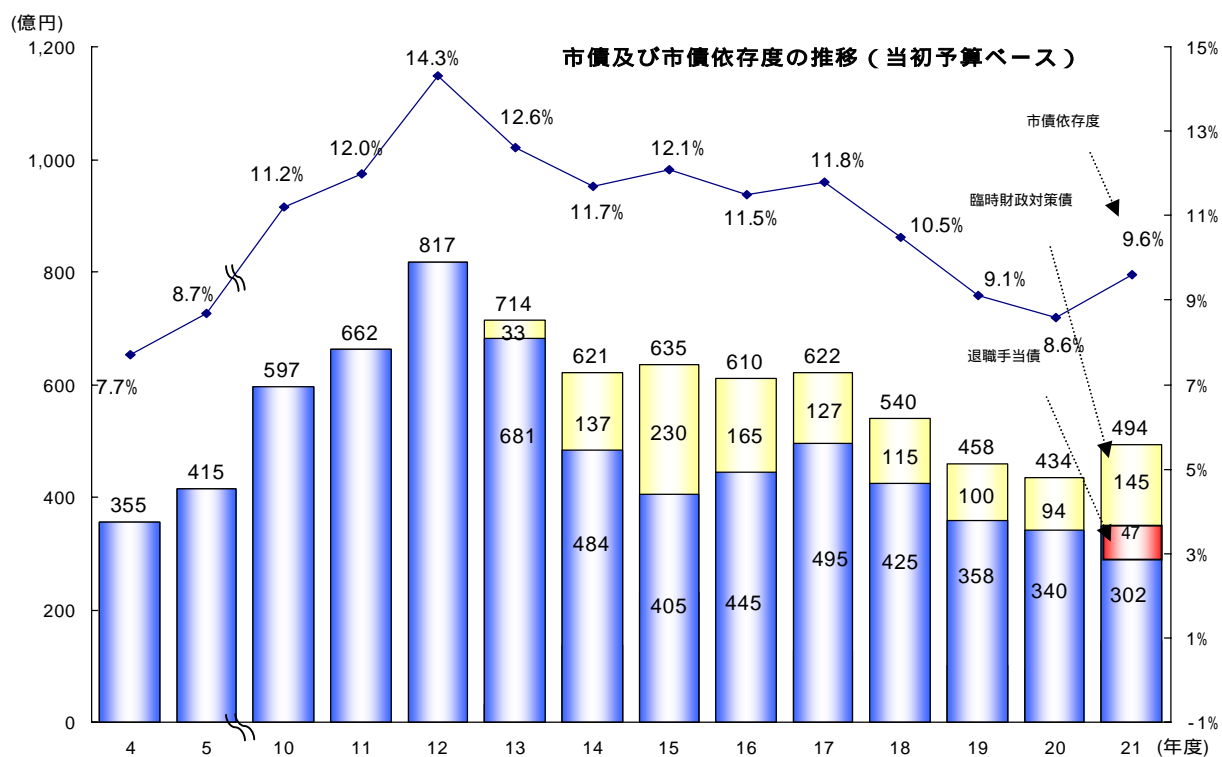
この地方債の元利償還金については、後年度の償還時にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

市債発行額 494億円(対20年度当初予算比60億円の増、+13.8%)

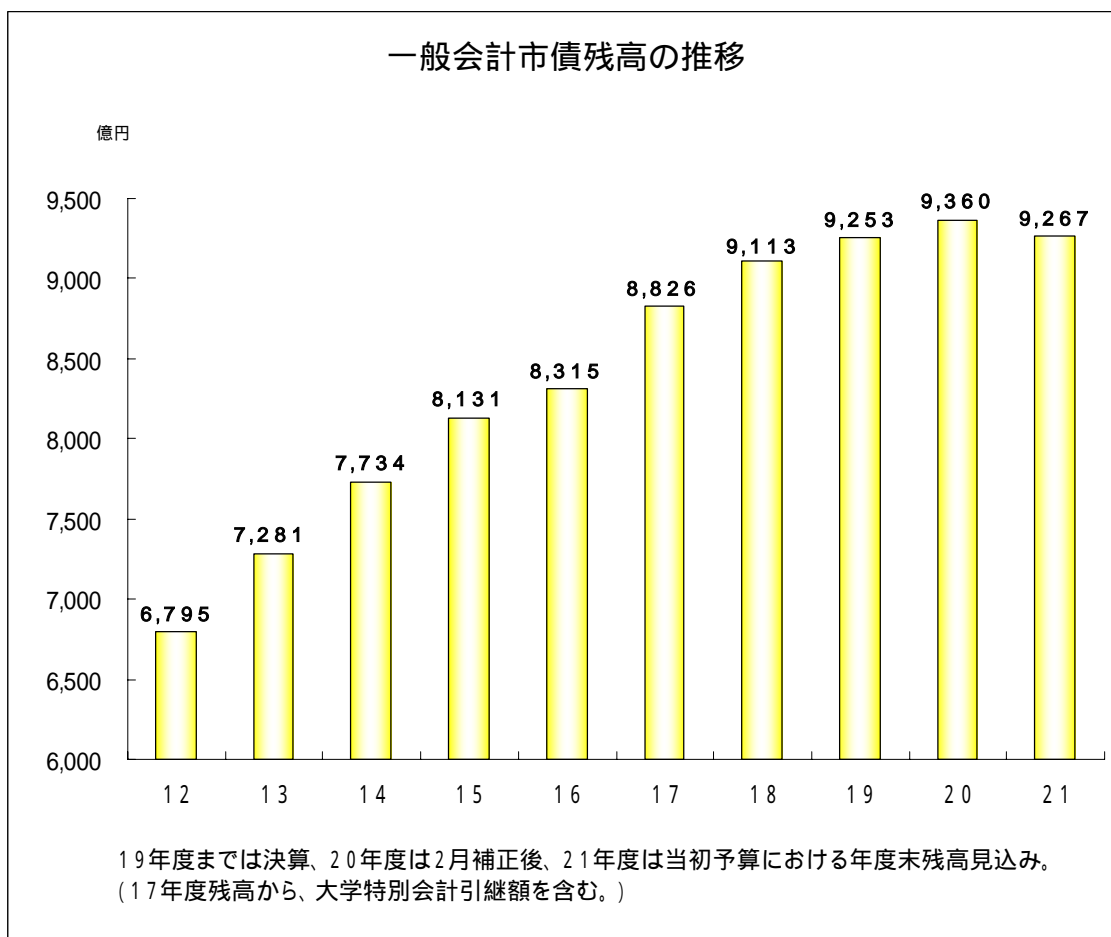
投資的経費の縮減により、通常の市債発行額は38億円縮小したものの、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債(元利償還金は後年度全額交付税措置)145億円、退職手当債47億円をそれぞれ計上したため、全体の市債発行額は、対前年度比60億円の増となっています。

このため、市債依存度は、9.6%となり、対前年度比1.0ポイント高くなっています。



市債残高 21年度末9,267億円

平成21年度においては、市債発行額494億円から市債元金償還額587億円を差し引いた結果、平成21年度末の一般会計市債残高は9,267億円となり、平成20年度末に比べて減少する見込です。

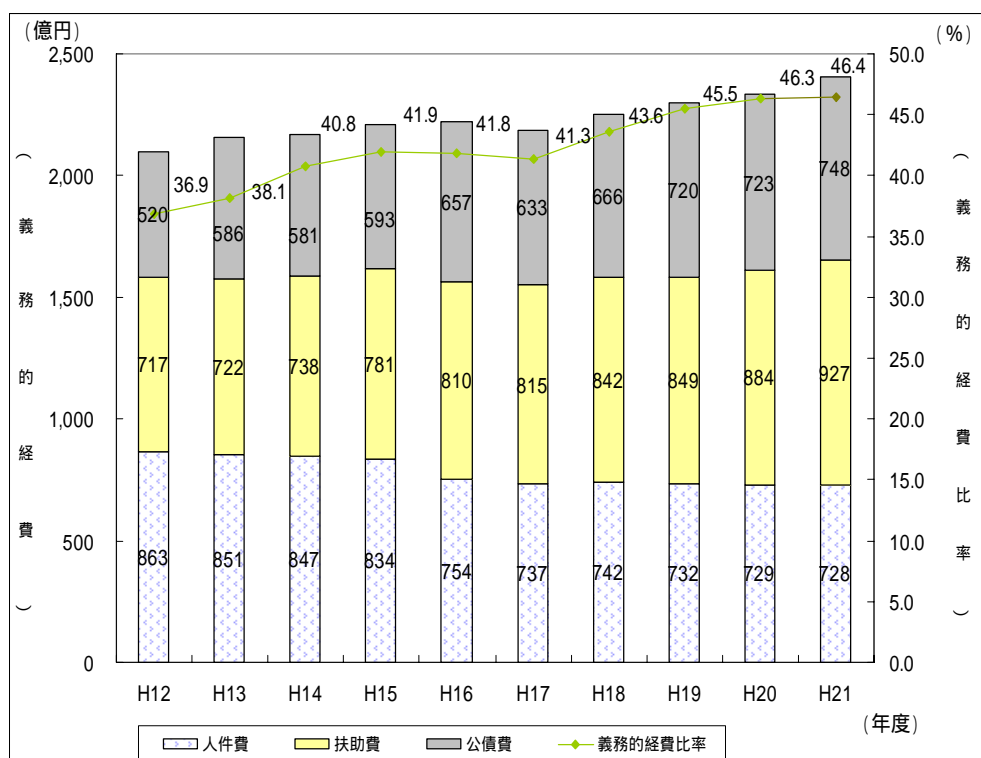


(2) 歳出

ア 義務的経費

義務的経費	2,403億円 (対前年度比 +67億円<+2.9%>)
人件費	728億円 (対前年度比 1億円<0.1%>)
扶助費	927億円 (対前年度比 +43億円<+4.9%>)
公債費	748億円 (対前年度比 +25億円<+3.5%>)
義務的経費比率	46.4% (対前年度比 +0.1ポイント)

《義務的経費の推移(当初予算ベース)》



人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により約16億円の減少が見込まれるものの、退職手当の増や健康保険料の増等により、全体としては1億円の減(0.1%)となっています。

《主な要因》

・ 行財政改革の推進等による支給人員の減	16億円
* 常勤職員人数 188人(H20: 6,845人 H21: 6,657人)	
・ 退職手当の増	7億円
・ 健康保険料の増	3億円
・ 平成20年度の給与改定による増	2億円

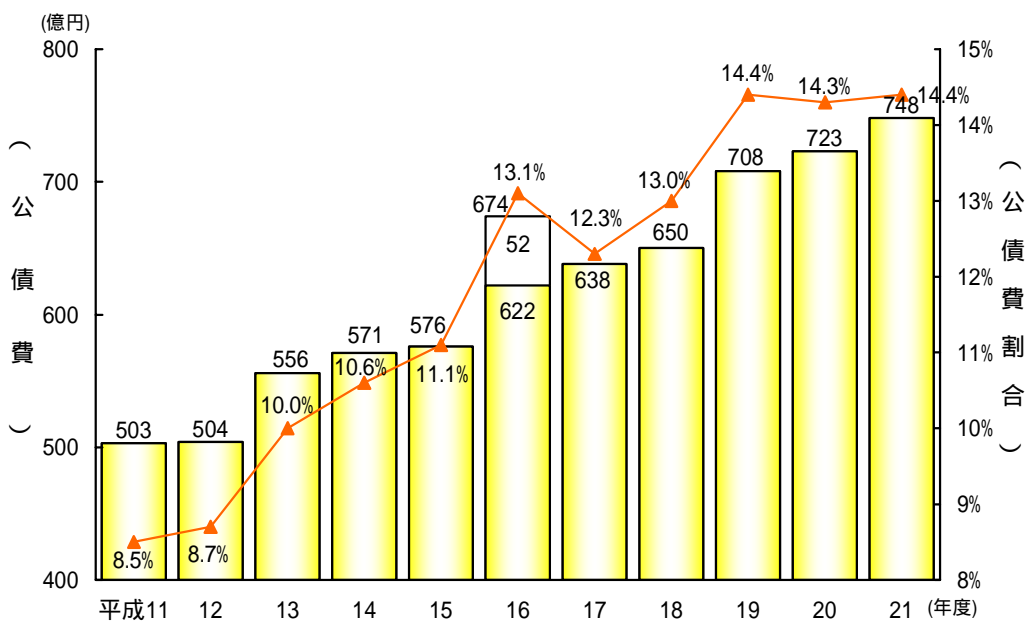
扶助費は、被保護人員の増加により、生活保護費の増(+33億円)が見込まれることなどにより、43億円の増(+4.9%)となっています。

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。
《主な事業》生活保護費、民間保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療費等福祉医療費 等

公債費は、過去に発行した市債の償還がピークを迎えるため、約25億円の増加(+3.5%)となっています。

また、平成21年度予算ベースの実質公債費比率は、9.8%となっています。

《公債費の推移》



注 平成11～19年度は決算、20・21年度は当初予算。

平成16年度の52億円は、NTT-B資金(国庫補助金に代えて無利子貸付を受けていたもの)の繰上償還。

イ 投資的経費

投資的経費	646億円（対前年度比	46億円< 6.6%>）
補助事業費	330億円（対前年度比	1億円< 0.4%>）
単独事業費	316億円（対前年度比	45億円< 12.3%>）

投資的経費の規模について

投資的経費の規模については、対前年度比46億円減の646億円です。これは、「北九州市経営プラン」(計画目標：市債＋一般財源ベースで対前年度比7%程度)に基づく措置であり、事業費ベースで6.6%、市債＋一般財源ベースで7.3%となっています。

一方、緊急経済対策として、平成20年度の12月補正予算及び2月補正予算案において、100億円規模の公共事業等を計上しています。

そのため、平成20年度12月及び2月補正予算に平成21年度予算を加えた、いわゆる15ヶ月予算と平成20年度当初予算を比較した場合、47億円(+6.7%)の増となっています。

【投資的経費規模比較(一般会計ベース)】

【当初予算比較】

(単位：百万円)

項目	H21当初	H20当初	増減比較	増減率
投資的経費予算額	64,615	69,170	4,555	6.6%

【今回の15ヶ月予算と20年度当初予算を比較】

項目	15ヶ月予算()	H20当初	増減比較	増減率
投資的経費予算額	73,827	69,170	4,657	6.7%

20年度12月補正予算4,272百万円、2月補正予算案4,940百万円並びに21年度予算案64,615百万円の合計額

投資的経費の重点投資について

市民に身近な分野への重点投資

本市では、平成19年度予算以来、都市基盤整備型の公共事業から、子育て、教育、身近な道路・公園など市民生活に身近な分野の公共事業に重点化を図ってきています。

この結果、市民生活密着型の公共事業の割合は、前年度より1.5ポイント上昇し、30.3%となりました。

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度		平成20年度	
	事業費	構成比	事業費	構成比
都市基盤整備型公共事業	45,061	69.7	49,274	71.2
市民生活密着型公共事業	19,555	30.3	19,896	28.8

* 「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

ウ その他

積立金は、法人市民税の減により超過課税分を積み立てる都市高速鉄道等整備積立金が減少するため、7億円の減(24.9%)となっています。

投資及び出資金は、都市高速道路の大規模補修等が終了したことにより福岡北九州高速道路公社に対する出資金が減少したことなどにより、14億円の減(26.9%)となっています。

貸付金は、中小企業融資の増額により163億円の増(+27.9%)となっています。

繰出金は、老人保健医療特別会計への繰出金がなくなったことなどにより12億円の減(4.2%)となっています。

その他行政経費は、事務事業の見直しなどの取組みにより21億円の減(1.9%)となっています。

《参 考》

【目的別（款別）比較】

《平成 21 年度 一般会計款別比較》

(単位:百万円)

款 別	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	増 () 減 (A - B) C	増減率 C / B %
1 議 会 費	1,697	0.3	1,761	0.3	64	3.6
2 総 務 費	38,608	7.5	40,004	7.9	1,396	3.5
3 保 健 福 祉 費	115,810	22.4	111,146	22.0	4,664	4.2
4 子 ども 家 庭 費	46,123	8.9	45,671	9.1	452	1.0
5 環 境 費	15,715	3.0	15,712	3.1	3	0.0
6 労 働 費	830	0.2	840	0.2	10	1.2
7 農 林 水 産 業 費	2,183	0.4	2,145	0.4	38	1.8
8 産 業 経 済 費	83,882	16.2	70,016	13.9	13,866	19.8
9 土 木 費	50,469	9.8	54,395	10.8	3,926	7.2
10 港 湾 費	6,612	1.3	7,706	1.5	1,094	14.2
11 建 築 行 政 費	16,216	3.1	17,017	3.4	801	4.7
12 消 防 費	14,122	2.7	13,092	2.6	1,030	7.9
13 教 育 費	32,750	6.3	33,796	6.7	1,046	3.1
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	5.0
15 諸 支 出 金	91,918	17.8	90,542	18.0	1,376	1.5
16 予 備 費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	517,236	100.0	504,144	100.0	13,092	2.6

* 比較のベースを合わせるため、20年度予算の各款の数値は、現組織ベースに置き換えています。

スポーツ振興（教育費 総務費）、文化振興・国際交流（産業経済費 総務費）
 重度障害者医療（子ども家庭費 保健福祉費）

主な目的別（款別）増減については、次のとおり。

総務費 14億円（21：386億円 20：400億円）

減少の主な要因は、市税還付金の減少（6億円）や20年度の市議会議員選挙事務経費（約4億円）がなくなるためです。

保健福祉費 +47億円（21：1,158億円 20：1,111億円）

増加の主な要因は、生活保護の被保護人員の増に伴う生活保護費の増加（+約33億円）や後期高齢者医療制度の療養給付費負担金の増加（+14億円）、障害福祉サービス事業（施設型）の増加（+8億円）のためです。

一方、制度の終了により、老人保健医療特別会計への繰出金が11億円減少しています。

子ども家庭費 +4億円（21：461億円 20：457億円）

増加の主な要因は、妊婦健診の拡充（+5億円）や放課後児童クラブの全児童化（+4億円）のためです。

産業経済費 +139億円（21：839億円 20：700億円）

増加の主な要因は、中小企業融資の増額（+179億円）のためです。

一方、国際物流特区企業集積特別助成金は、分割交付制度の導入等により20億円減少しています。

土木費 39億円（21：505億円 20：544億円）

減少の主な要因は、都市高速道路4号線の大規模補修等が終了した福岡北九州高速道路公社に対する出資・貸付の減少（23億円）や投資的経費の抑制のためです。

一方、増加要因としては、九州厚生年金会館の改修経費（+10億円）があります。

港湾費 11億円（21：66億円 20：77億円）

減少の主な要因は、新若戸道路の事業進捗等による国直轄事業負担金の減少（9億円）のためです。

教育費 11億円（21：327億円 20：338億円）

減少の主な要因は、思永中学校や黒崎中央小学校等の改築が平成20年度で終了するためです（33億円）。

この特殊要因を除くと実質的に22億円増加しています。その主なものは、中学校完全給食の実施（+9億円）、学校施設の耐震補強（+7億円）、大規模改修（+7億円）となっています。

諸支出金 +14億円（21：919億円 20：905億円）

増加の主な要因は、平成21年度に公債費がピークを迎え、公債償還特別会計繰出金が25億円増加するためです。

一方、下水道事業会計や上水道事業会計への繰出金は7億円減少しています。

基本構想、基本計画を推進する主な事業

1 人を育てる ～子育て・教育日本一と創造性あふれる人材の輩出

人口減少と少子高齢化が進展するなか、まちづくりを支える最大の財産として、子どもから高齢者まで、あらゆる年齢層の「人」を育みます。特に、子育て・教育の環境づくりに力を入れます。また、産業や芸術・文化・環境、地域づくり、アジアなど幅広い分野の人材を育成するとともに、国内外から優秀な人材が集まり、育ち、活躍できる環境を整えます。

主な事業

拡充

(うち拡充分 471,973 千円)

母子健康診査【子ども家庭局】

872,361 千円

《概要》妊娠・出産における経済的負担を軽減するため、妊婦健診における公費助成の拡充を図る。(20年度5回 21年度14回)

拡充

(うち拡充分 1,202,878 千円)

放課後児童健全育成事業(学童の全児童化)【子ども家庭局】

1,632,905 千円

(他に債務負担 52,000 千円)

《概要》放課後、保護者のいない小学校低学年児童の健全育成を図る放課後児童クラブを、低学年や留守家庭に限らず、希望する全ての児童を受け入れられるよう、計画的に整備・拡充する。また、70人を超えるクラブの分割(複数化)、障害児受入れ加算の拡充を行う。

拡充

(うち拡充分 23,100 千円)

家庭保育員制度【子ども家庭局】

61,402 千円

《概要》産休明けからの多様な保育サービスを提供するため、生後43日から預かる家庭保育員の実施箇所数を増やすとともに、受入児童の対象年齢を原則「概ね1歳まで」から「2歳未満」に拡大する。

拡充

(うち拡充分 48,544 千円)

多様な保育サービスの拡充【子ども家庭局】

1,294,409 千円

《概要》保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所での特別保育を充実するとともに、食物アレルギーを有する児童に対してきめ細かな給食の提供を行う。

新規

中学校完全給食実施事業【教育委員会】 937,000 千円
(他に債務負担 1,294,000 千円)

《概要》食育を推進する観点から、中学校において従来のミルク給食を変更し、主食・副食も併せて提供する「完全給食」を実施する。

実施方式については親子方式(近隣の小学校の給食室で調理し、保温食缶で配送する方式)とし、平成21年度は11校実施する。

拡充

(うち拡充分 25,215 千円)

35人以下学級実施に伴う市費講師配置事業【教育委員会】 56,734 千円

《概要》小学校1年生及び中学校1年生で実施してきた35人以下学級を、小学校については2年生まで拡大するために必要な市費講師を配置する。

新規

学力アップの推進関連

学力アップを推進するための人材活用事業【教育委員会】 83,400 千円

北九州学びチャレンジプラン推進事業【教育委員会】 20,000 千円

《概要》退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤講師として配置し、児童生徒の学力アップを推進するとともに教員が子ども一人一人に向き合う環境づくりを行う。

本市教育の重要課題である学力向上を図るため、児童生徒の活用力を高める問題集の作成や授業改善ハンドブックを作成する。

新規

(仮称)特別支援教育介助員の配置【教育委員会】 13,012 千円

《概要》「(仮称)特別支援教育介助員」を配置し、通常の学級に在籍する、肢体不自由等の児童生徒の介助を行う。

継続

さわやかトイレ整備事業【教育委員会】 939,600 千円

《概要》悪臭対策、小学校トイレ完全男女別化工事、洋式便器の増設、内壁及び天井等の塗装等を内容とする「明るく、清潔な」トイレの整備を引き続き進め、平成22年度までに対象校全てを完了する。

継続

校舎大規模改修事業【教育委員会】 1,931,574 千円

《概要》教育環境の改善を図るため、学校施設の耐震補強にあわせて、老朽化した給排水設備や床、天井及び内外壁等の改修を行う。

2 きずなを結ぶ ～健康で安全・安心な暮らしの実現

防災や防犯、暴力団対策、保健・医療・福祉などさまざまな分野で、安全で安心できる市民の暮らしを守る体制を整備します。また、市民一人ひとりが互いのきずなを深め、地域で支え合うネットワークを充実・強化します。さらに、年齢、性別、障害の有無、国籍、社会的身分又は門地などにかかわらず、すべての市民が人権を尊重され、自分らしく暮らせるまちをめざし、「人権文化のまちづくり」を進めます。

主な事業

新規・拡充

モラル・マナーアップ関連

モラル・マナーアップ関連条例地域活動支援事業【総務市民局】

3,000 千円

モラル・マナーアップ関連条例推進事業【総務市民局】 31,253 千円

《概要》迷惑行為のない快適な生活環境を確保するため、モラル・マナーアップ関連条例の周知・啓発や迷惑行為防止重点地区における巡回活動などに取り組み、モラル・マナーの向上を図る。また、迷惑行為の防止に自主的に取り組む地域に対し、周知・啓発活動や看板・路面標示・啓発グッズなどの物的支援を実施する。

新規

公共工事妨害防止事業【総務市民局】

8,000 千円

《概要》市が発注する公共工事について、特に必要と認められる工事に対して、建築物等に対する発砲や放火等への妨害防止策として、監視カメラを設置する。

新規・拡充

認知症対策関連

認知症対策連携強化事業【保健福祉局】

5,887 千円

認知症啓発・対策推進事業(地域支援事業)【保健福祉局】

(うち拡充分 7,591 千円)

26,410 千円

《概要》「認知症疾患医療センター」を有効に活用し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携を強化する。

また、「認知症になっても安心してその人らしく暮らせるまちづくり」実現のため、予防からケア、家族支援、地域づくりまで総合的かつ効果的な認知症対策を充実する。

新規

新型インフルエンザ対策事業【保健福祉局】 52,500 千円

《概要》鳥インフルエンザが変異し、ヒトからヒトへ感染する新型インフルエンザ発生危険性が高まっている。この新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともにパンデミック（世界的大流行）による社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。

新規

健康マイレージ事業【保健福祉局】 31,000 千円

《概要》日ごろの健康づくりへの取組みをポイント化し、そのポイントを還元することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取組みを促す。

新規

ひきこもり地域支援センターの設置【保健福祉局】 8,000 千円

《概要》「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもり問題の適切な対応のため、ひきこもり状態にある本人や家族からの相談等の支援を行う。

拡充

(うち拡充分 4,400 千円)

北九州市障害者就労支援センター事業【保健福祉局】 21,650 千円

《概要》障害のある人の一般企業への就職を支援する「障害者就労支援センター」について、職場適応援助担当者（ジョブコーチ）を新たに配置し、機能を強化することにより、雇用の促進と職場定着の一層の推進を図る。

新規

歯と口の健康づくりモデル事業 ～親子むし歯ゼロ大作戦～【保健福祉局】
6,000 千円

《概要》子どものむし歯は、養育者の口腔内状況を改善することで、予防効果が期待できる。そこで1歳6か月児の歯科健診と一緒に母親等への歯科検診を行い、母親等の口腔内状態の改善や、むし歯予防に親子で取り組む意欲を高めることで、3歳児のむし歯ゼロを目指す。

新規

消防ヘリコプター更新事業【消防局】 1,364,000 千円

《概要》導入から17年が経過する本市消防ヘリコプター「きたきゅう」の更新を行い、消防防災体制の充実を図る。

拡充

市立病院の医師確保対策【病院局】 **880,991 千円**
(うち一般会計繰出金 312,651 千円)

《概要》市立病院医師の給与や勤務環境などの処遇改善を実施することにより、市立病院医師の確保・定着を図る。

3 暮らしを彩る ~ 快適な生活空間の創出と文化・スポーツの振興

市民が快適さを享受でき、芸術・文化やスポーツをはじめ多彩な活動に親しむなど、質の高い暮らしを実感できるまちづくりを進めます。また、「地域のことはまず地域で考え、解決する」という考えのもと、地域づくりやNPO・ボランティア活動を支える仕組み、地域のさまざまな主体と行政との協働によるまちづくりの仕組みを整えていきます。

主な事業

新規

九州厚生年金会館改修事業【企画文化局】 **1,036,000 千円**

《概要》九州厚生年金会館を今後も末永く本市の芸術・文化の振興、コンベンション機能の充実に寄与する施設として活用できるよう、ホールのバリアフリー化、座席の改修等を行う。

新規

北九州市子どもノンフィクション文学賞【企画文化局】 **15,000 千円**

《概要》文学を通して子どもたちの想像力や表現力などを涵養し、次代の地域文化を担う人材の育成を図るため、北九州市子どもノンフィクション文学賞を創設する。

継続

(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業【企画文化局】
49,500 千円

《概要》松本零士氏をはじめとする地元ゆかりの漫画家とその作品を中心に、様々な漫画の魅力を幅広い世代に伝えるための漫画文化の拠点「(仮称)北九州市漫画ミュージアム」の開設に向け準備を進める。

新規

「松永文庫」整備事業【企画文化局】 **14,000 千円**

《概要》映画や映画を通じた生活文化の貴重な資料である「松永文庫」を活用するため、施設整備を行う。

新規

新球技場整備調査事業【企画文化局】 20,000 千円

《概要》北九州市スポーツ振興審議会の「体育施設のあり方について（提言）」等を受け、新球技場整備に向けた各種調査を行う。

新規

区役所窓口ワンストップサービス推進事業【総務市民局】 49,000 千円

（H22年度分の債務負担 60,000 千円）

《概要》市民サービスの一層の向上を図るため、区役所窓口のワンストップサービス（窓口を移動することなく一箇所で複数の申請や届出などを受け付けるサービス）の実現に向けた取組みを進める。

ワンストップサービスの実施時期

小倉北区役所 平成22年5月予定

その他の区役所 平成23年5月予定（6区一斉）

新規

大里柳市民センター・門司図書館大里分館整備事業

【総務市民局 教育委員会】 16,200 千円

《概要》大里柳市民センター及び門司図書館大里分館の移転建替え（合築）の設計を行う。

新規

（仮称）響灘グラウンド整備事業【建設局】 350,000 千円

《概要》スポーツ環境の充実を図るため、若松区響灘地区にソフトボール等に利用できる多目的グラウンドを整備する。

継続

ハートフル公園計画の推進【建設局】 80,000 千円

《概要》これまで以上に公園が利用されるように、まちづくり協議会を中心に、計画段階から地域の声を幅広く聞き、地域のニーズを踏まえた機能を持たせる「ハートフル公園計画」を推進する。

継続

暮らしにやさしい道事業【建設局】 200,000 千円

《概要》地域と行政が連携して、地域コミュニティの活動拠点である「市民センター」や「子育てにやさしい公園」等に、安全かつ気軽に行くことができるよう、周辺道路の質の向上に取り組む。

4 いきいきと働く ～競争力のある産業振興と豊かな雇用創出

産業活力にあふれたまちづくりを進めるため、付加価値の高いものづくり産業や市民生活の質を高めるサービス産業を振興し、中小企業の総合力を高め、若者・女性・中高年齢者などの雇用を促進します。また、まちづくりと連動した商店街の振興、農林水産業の振興を図るとともに、新しい北九州ブランドの創造により多くの人を呼び込み、にぎわいを創出します。

主な事業

継続

ブランド創造・シティプロモーション事業【企画文化局】

7,500千円

《概要》本市の強みや魅力を表すブランドを構築し、シティプロモーションを展開することで、交流人口の増加や企業誘致の促進など、更なるにぎわいの創出を図る。

新規

(仮称)ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会【子ども家庭局】

4,800千円

《概要》就職が困難なひとり親家庭の父母の就業と自立を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業への就職の機会を提供する。

拡充

(うち拡充分 22,123千円)

ワーク・ライフ・バランスの推進【子ども家庭局】

25,123千円

《概要》多様で柔軟な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、市民・企業・行政が共同してワーク・ライフ・バランスの取組みを推進する。

拡充

(うち拡充分 17,940,000千円)

中小企業融資【産業経済局】

62,530,000千円

《概要》中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化を支援するため、十分な貸付枠を確保する。また、省エネルギー設備の導入に必要な資金を融資する「環境・エネルギー対策資金」を創設する。

継続

国際物流特区企業集積特別助成金【産業経済局】

3,000,000千円

《概要》国際物流特区の認定を契機に創設したインセンティブにより、本市のさらなる企業立地の促進と雇用の創出・拡大を図る。

継続

門司港レトロ観光列車推進事業【産業経済局】 53,900 千円

《概要》観光客の回遊性の向上や滞在の長時間化を図るため、門司港レトロ地区と和布刈地区との間の臨港鉄道を活用した観光列車を運行する。また、終着駅となる和布刈公園周辺の賑わいを創出するため、観光客が楽しく快適に過ごせる施設整備やイベントを開催する。

新規

環境・エネルギー分野の企業誘致推進事業【産業経済局】 5,000 千円

《概要》本市が有する環境ブランドを活用し、環境配慮型製品製造や再生可能なエネルギー創出など、環境・エネルギー分野の企業誘致を推進する。

新規

伐採竹利活用等新連携事業【産業経済局】 3,000 千円

《概要》農商工等連携の強化を図る。特に、伐採竹の終末処理について調査等を行い、その利活用の確立を図る。

新規

北九州港開港 120 周年記念事業【港湾空港局】 20,000 千円

《概要》北九州港開港 120 周年を記念して、より多くの市民に、港の役割や海辺のすばらしさ、大切さ、楽しさを感じてもらえるような記念事業を実施し、北九州港の魅力を再発見する機会を創出する。

新規・継続

松本清張生誕 100 年記念関連

松本清張生誕 100 年記念事業【教育委員会】 22,200 千円

松本清張生誕 100 年プロモーション事業【企画文化局】 6,000 千円

《概要》本市出身の作家・松本清張の生誕 100 年にあたる平成 21 年に「清張を生んだ文化創造都市・北九州市」を全国に発信する各種記念事業を実施する。

また、全国で開催されるウォーキング大会等で、「清張生誕の地・北九州市」をアピールすることにより、本市の知名度の向上や観光客の増加を目指す。

5 街を支える ～都市基盤の強化と国際物流拠点の形成

生活に必要な施設が集積し、交通の利便性が高い拠点地区のさらなる充実を図ります。中でも、小倉都心・黒崎副都心については、都市機能を高め、にぎわいづくりを進めます。また、これまでに整備された交通・物流基盤や建築物などの都市基盤・施設を効果的に利用するため、機能向上やネットワーク化を進めます。あわせて、今後、更新や補修が必要となる公共の都市基盤・施設の計画的な維持管理に努めるとともに、新たに必要な基盤・施設については、選択と集中により整備を図り、国際物流拠点の形成をめざします。

主な事業

新規・継続

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業

【企画文化局 建築都市局 教育委員会】38,000 千円

(他に債務負担 10,909,000 千円)

《概要》黒崎副都心「文化・交流拠点地区」において、広場・緑地、図書館、ホールなどの施設を整備する。

平成21年度は、PFI事業による民間事業者の募集、選定等を行い、事業化に向けた取組みを一段と進める。

新規

黒崎地区中心市街地賑わい再生事業【産業経済局】 8,000 千円

《概要》空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点としてのチャレンジショップを整備・運営する。

継続

主要幹線道路の整備【建設局】 11,783,666 千円

(他に債務負担 150,935 千円)

《概要》企業誘致や競争力のある産業活動を支援するため、新若戸道路や砂津長浜線、国道3号黒崎バイパスなど主要な幹線道路の整備により、物流ネットワークの構築を推進する。

新規

小倉駅北口西地区の交通アクセス環境整備事業【建築都市局】

224,800 千円

《概要》小倉駅を拠点とした賑わいづくりを進めている小倉駅北口西地区において、小倉記念病院の移転(新築)を契機に、来訪者の受け皿として脆弱な道路網を強化するとともに、歩行者の安全・安心の確保を行い、地区全体の交通アクセス等の環境整備を進める。

継続

中心市街地の道路整備の推進【建設局】 2,066,000 千円

《概要》小倉都心部、黒崎副都心部において、人や車のより快適でスムーズな移動を可能にする道路網の整備を行い、中心市街地の商店街等の活性化を支援する。

継続

中心市街地共同住宅供給事業【建築都市局】 40,000 千円

《概要》まちなか居住の促進と市街地環境整備を図るため、中心市街地活性化基本計画（黒崎地区）区域内で供給される優良な共同住宅を5年間（20～24年度）で300戸認定し、戸当り最大100万円の建設費補助を行う。

新規

中心市街地暮らし・にぎわい再生事業【建築都市局】 140,000 千円

《概要》中心市街地の賑わいづくりを進めるため、中心市街地活性化基本計画の区域内（小倉地区・黒崎地区）で適用される国の空きビル再生制度を活用し、コムシティの再生を支援する。

継続

折尾地区総合整備事業【建築都市局】 4,462,100 千円

《概要》折尾駅周辺の踏切除却、幹線道路整備、土地区画整理事業を総合的に実施することにより、渋滞解消、住環境改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として再構築する。

新規

市営住宅浴槽設置事業【建築都市局】 300,000 千円

《概要》浴槽等が設置されていない市営住宅の空き住戸を中心に、浴槽等を設置していく。

新規

市有建築物の耐震関連

市有建築物の耐震診断

【企画文化局 子ども家庭局 消防局 教育委員会】 43,700 千円

市営住宅耐震改修事業【建築都市局】 142,000 千円

《概要》耐震改修促進法上、耐震化に努めるべき市有建築物について、耐震診断を行い、適切に市有施設の耐震化に取り組む。

6 環境を未来に引き継ぐ ~市民・企業・行政が共につくる「世界の環境首都」

市民、企業、行政などが力を合わせて、環境を良くし、経済を活性化させ、快適に住み続けられる「世界の環境首都」にふさわしいまちづくりを推進します。

そのために、市民一人ひとりが環境問題へ働きかける、いわゆる市民環境力を発揮しながら、低炭素社会や循環型社会の構築に挑戦するとともに、豊かな自然環境の保全や、魅力ある都市景観の形成に取り組み、安心して暮らせる快適なまちづくりを進めます。

主な事業

新規

(仮称)紫川エコリバー整備事業【環境局】 100,000 千円

《概要》「環境モデル都市・北九州市」のシンボルとして、市の玄関口である小倉都心部に、太陽光発電設備を設置することで、低炭素社会の姿を市民に示し、市民自らの導入につなげるとともに、まちのにぎわいにもつなげていく。

新規

環境モデル都市環境教育推進事業【環境局】 12,800 千円

《概要》環境モデル都市の認定を受け、北九州市では、日本有数の環境教育の確立を目指している。小中学校においては、環境教育の更なる推進を図り、進んで環境に働きかける実践力をもった児童、生徒の育成を目指し、環境教育副読本の作成等を行う。

新規

カーボンオフセットモデル事業調査【環境局】 3,000 千円

《概要》市民参加による地球温暖化対策を推進するため、カーボンオフセットのしくみを利用した自然エネルギーの普及、促進に向けた調査を実施する。

新規

環境モデル都市アクションプラン推進事業【環境局】 7,400 千円

《概要》環境モデル都市アクションプランに基づく、産学官民協働での事業の推進のための取組みを行う。

具体的には、市民や企業などが低炭素社会の実現に向けて取り組む事業に対する支援や他の環境モデル都市との連携促進、さらには、環境モデル都市にふさわしい取組み等を、国内外へ情報発信する。

拡充

(うち拡充分 5,000 千円)

太陽光発電等への補助金交付事業【環境局】 28,000 千円

《概要》家庭や事業所における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー、省エネルギーに係る整備費の一部を補助する。平成21年度からは国の制度と連携し、更なる太陽光発電の普及拡大を図る。

継続

次世代エネルギーパーク構想推進事業【環境局】 11,700 千円

(他に債務負担 20,200 千円)

《概要》風力発電や太陽光発電といった、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビクターズインダストリーとしての活用やエネルギー関連企業の立地にもつなげる。

新規

北九州発！エコドライブプロジェクト【環境局】 6,000 千円

《概要》市役所及び大規模事業所におけるエコドライブ活動の汎用モデルを構築し、市内企業への普及を図るほか、全国へ情報発信する。

新規

低炭素先進モデル街区形成推進事業【建築都市局】 9,400 千円

《概要》陸上自衛隊城野分屯地跡地を中心とした城野地区において、先端技術やシステムなどを活用し、先進的なCO₂排出削減を実現する低炭素先進モデル街区の形成を図るため、調査・検討を行う。

新規

市営住宅CO₂削減対策モデル事業【建築都市局】 800 千円

(他に債務負担 16,000 千円)

《概要》環境配慮型建築物の普及促進のため、市営住宅の建替えにあわせ、屋上部分に太陽光発電設備を設置し、CO₂削減に取り組む。

新規

陸上電力供給施設整備【港湾空港局】 25,000 千円

《概要》接岸中の船舶から排出される排気ガスの削減を図るため、必要な電力を陸上から供給する施設をフェリー岸壁に導入し、船舶版アイドリングストップによりCO₂の削減を図る。

7 アジアの中で成長する ~ アジア諸都市との交流・協力と広域連携

長年にわたるアジアとの交流実績や地理的優位性を活かし、地域企業の国際ビジネスを振興し、国際協力や都市間の連携・交流を拡充するとともに、多様で活力ある人材や企業の集積を促進します。また、巨大なアジアの諸都市と向き合うため、福岡市や下関市、東九州地域をはじめ九州各地域などとの広域連携を推進します。

主な事業

継続

東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業【企画文化局】

10,852 千円

《概要》環黄海圏の日中韓 10 都市との連携により、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」をテーマに経済交流活動を推進する。

新規

仁川世界都市祝典出展事業【企画文化局】

15,000 千円

《概要》「世界の環境首都」「アジアの技術首都」等、本市の魅力を伝えるとともに、韓国からの観光客誘致などを目的として、「2009 仁川世界都市祝典」にブースを出展する。

新規

大連市友好都市提携 30 周年記念事業【企画文化局】

5,300 千円

《概要》中国・大連市との友好都市提携 30 周年を記念し、代表団の相互派遣、青少年交流、文化交流などの事業を行う。

新規

タコマ市・ノーフォーク市姉妹都市提携 50 周年記念事業【企画文化局】

11,800 千円

《概要》米国の 2 つの姉妹都市との半世紀にわたる交流を記念し、代表団の相互派遣、青少年による文化・スポーツ交流などの事業を行う。

新規

ベトナムとの交流・協力事業【企画文化局】

1,250 千円

《概要》従来より中国・韓国を中心に交流を行ってきたが、市内企業のベトナムへの関心の高さを考慮し、成長著しいベトナムの都市との交流を検討する。

継続

中国ビジネスサポート関連

中国ビジネスサポート拠点整備事業【企画文化局】 78,138 千円

国際競争力強化事業（大連チャレンジショップ開設事業）【産業経済局】
5,000 千円

《概要》大連市及び上海市の本市事務所を拠点に、中国政府機関や中国企業、現地コンサルティング等とのネットワークの充実を図り、中国ビジネスに取り組む地元企業を支援するとともに、海外に向けたシティプロモーションを推進する。

あわせて、大連市に地元民間企業団体他と共同でチャレンジショップを開設し、「北九州発」の製品・技術の中国市場販路開拓を支援する。

新規

広域連携基盤整備事業【企画文化局】 3,300 千円

《概要》広域的な都市間連携を図るため、九州各都市との連携可能分野の調査・研究を行い、広域連携の基盤づくり（ネットワーク構築）を行う。

新規

循環型社会形成協力事業（エコタウン協力）【環境局】 890 千円

《概要》北九州エコタウン事業で蓄積された経験やノウハウを活かし、中国天津市が進めるエコタウン建設及び循環型社会の形成に対する協力を行う。

継続

環境国際ビジネス促進事業【環境局】 9,527 千円

《概要》市内企業の環境国際ビジネス展開を支援するため、北九州エコプレミアムをはじめ市内企業の技術・製品の国際展開を目的とした商談会を中国で開催する。また、環黄海地域の環境改善に向け、東アジア経済交流推進機構・環境部会を開催し、全都市参加の共同プロジェクトの実現に取り組む。

継続

アジアの環境人材育成拠点形成事業【環境局】 3,713 千円

《概要》アジアの環境人材育成拠点を目指し、研修受入機関の拡充や研修の誘致を行う。また、研修目的に応じたカリキュラムや研修資料等を作成することで、人材育成機能も強化する。